



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社タカラトミー 上場取引所 東  
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田島 省二 (TEL) 03-5654-1548  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,975	6.4	1,580	6.7	1,651	5.3	1,575	7.1
22年3月期第1四半期	36,288	6.9	1,482	-	1,568	218.8	1,471	229.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	74	13	81
22年3月期第1四半期	16	47	14	34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	94,877	42,432	43.3	436	42
22年3月期	95,880	42,062	42.5	432	90

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 41,084百万円 22年3月期 40,753百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	-		5	00	-		7	00	12	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			7	00	-		7	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	81,000	6.7	5,000	11.4	4,900	12.6	4,500	7.8	47	80
通期	180,000	0.7	11,000	5.2	10,800	4.0	9,000	0.2	95	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	96,290,850株	22年3月期	96,290,850株
23年3月期1Q	2,151,186株	22年3月期	2,150,281株
23年3月期1Q	94,140,033株	22年3月期1Q	89,347,322株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、企業の設備投資や個人消費については低迷が続きました。また、海外経済についても、ギリシャ問題に端を発した欧州の金融不安は払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内玩具業界におきましては、一般玩具市場全体としては依然として厳しい環境にありますが、男児向け玩具が市場を牽引する盛り上がりを見せているとともに、各社とも店頭実演や競技大会開催など参加体験型イベントによる売場活性化を積極的に進めております。

このような環境のもと、当社グループでは2009年度から2012年度を「改革の4年」と位置づけ、新たな成長ステージに向けた改革を開始するとともに、中期経営計画を策定し経営目標の更なる明確化を図りました。中期経営計画においては、玩具事業の“改革”を継続すべく、

1. アジア地域の玩具事業拡大
2. ボーイズ商品のグローバル化
3. 定番事業の強化・拡大

の3つの重点課題の取組みを進めるとともに、2013年3月期に営業利益率8%の達成を目標といたしました。

当第1四半期の連結売上高は、前年同期においてトランスフォーマーの映画上映による売上伸長があったことによる反動等から、33,975百万円（前年同期比6.4%減）と減少したものの、定番商品やベイブレードなど利益率の高い商品の販売が堅調に推移したことにより、営業利益1,580百万円（同6.7%増）、経常利益1,651百万円（同5.3%増）、四半期純利益1,575百万円（同7.1%増）を計上することができました。

#### (報告セグメントの概況)

当社は、当第1四半期から、マネジメント・アプローチによるセグメント情報の開示方法に基づき、報告セグメントとして従来の所在地別セグメントによる開示情報に一本化いたしました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失( )		
	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比 増減	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比 増減
日本	31,317	33,938	2,620	2,346	2,211	134
欧州	1,540	1,550	10	85	130	45
北米	101	231	130	9	33	42
アジア	6,290	7,259	968	146	253	107
合計	39,250	42,979	3,729	2,417	2,302	115
消去又は全社	5,275	6,691	1,415	836	819	16
連結	33,975	36,288	2,313	1,580	1,482	98

#### <日本>

個別業績につきましては、現代版ベーゴマのメタルファイト ベイブレードがメディアミックスによる商品展開と店頭イベントの積極的な展開により、引き続き人気を博しました。トランスフォーマーは4月から日本国内でテレビアニメ放送を開始し、低年齢層をターゲットとした関連商品の拡販を進めるとともに、海外輸出分についてもキャラクターの高い人気により順調に売上が推移いたしました。定番商品では、今年40周年を迎えたトミカのプロモーションを強化し、テレビ宣伝や各種イベントを展開いたしました。また、プラレール「きかんしゃトーマスシリーズ」やリカちゃん「チャイムでピンポン ゆったりさん」などの販売が順調に推移いたしました。

国内子会社で展開する事業につきましては、(株)タカラトミーアーツにおいては、ガチャ事業およびぬいぐるみ

事業の売上が堅調に推移するとともに、(株)トミーテックにおいては鉄道模型等の販売が増加いたしました。しかしながら、トイズユニオン(株)におけるテレビゲーム卸の取扱量が減少いたしました。

以上の結果、前述のとおり前年同期のトランスフォーマー映画関連商品で海外輸出伸長の反動等もあり、当第1四半期の売上高は31,317百万円(前年同期比7.7%減)となりましたが、営業利益については、ベイブレードや定番商品などの玩具販売が順調に推移したことから2,346百万円(同6.1%増)となりました。

< 欧州 >

ギリシャ問題などによる景気の更なる悪化懸念等により、イギリスおよびフランスでの販売が苦戦しているものの、ロシアなどの海外代理店からの受注が順調に推移し、売上高は1,540百万円(前年同期比0.7%減)、営業損失85百万円(前年同期営業損失130百万円)となりました。

< 北米 >

事業再構築を進めている現地販売子会社TOMY CORPORATIONにおいては、テレビゲームソフトは既存商品に特化した販売を進め、経費圧縮を進めるとともに、トミカのグローバル展開に向けた準備を開始いたしました。売上高は101百万円(前年同期比56.2%減)、営業利益9百万円(前年同期営業損失33百万円)となりました。

< アジア >

ベイブレードのアジア展開を積極的に進めており、韓国、香港に続いて、台湾でも5月からテレビアニメ放送を開始し、関連商品の販売も好調に推移いたしました。中国では5月にプラレール中国新幹線「和諧号」を発売し、定番商品のローカライズによる拡販を進める等、アジア市場向け事業は堅調に推移したものの、生産子会社のTOMY(HONG KONG)LTD.におけるトランスフォーマー映画関連商品の売上が、前年同期の大幅な売上伸長の反動による減少があったことから、当第1四半期は売上高6,290百万円(前年同期比13.3%減)、営業利益146百万円(同42.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債および純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して644百万円減少し、61,488百万円となりました。これは主として商品及び製品が増加した一方で現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して351百万円減少し、33,278百万円となりました。これは主として株式相場の下落を受け、投資有価証券の時価が下落したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して792百万円減少し、29,047百万円となりました。これは主として未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して580百万円減少し、23,396百万円となりました。これは主として社債の約定償還および長期借入金の約定弁済を行ったことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して369百万円増加し、42,432百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して2,538百万円減少し、24,100百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して458百万円増加し、1,103百万円の支出となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,627百万円および減価償却費978百万円等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加1,386百万円、未払費用の減少1,108百万円、未払金の減少643百万円、法人税等の減少458百万円等により資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して221百万円増加し、727百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得782百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して2,961百万円減少し、405百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加(純額)1,225百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済304百万円、社債の償還355百万円、配当金の支払544百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月11日公表のとおり、変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方式に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円であります。

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,391	26,929
受取手形及び売掛金	18,013	18,299
有価証券	264	264
商品及び製品	10,262	9,418
仕掛品	540	306
原材料及び貯蔵品	1,252	1,080
繰延税金資産	3,775	3,533
その他	3,364	2,654
貸倒引当金	376	354
<b>流動資産合計</b>	<b>61,488</b>	<b>62,132</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,529	13,363
減価償却累計額	7,531	7,430
減損損失累計額	452	453
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>5,544</b>	<b>5,480</b>
機械装置及び運搬具	2,400	1,618
減価償却累計額	1,406	1,350
減損損失累計額	0	0
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>993</b>	<b>267</b>
工具、器具及び備品	29,378	29,248
減価償却累計額	27,942	27,642
減損損失累計額	108	109
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>1,327</b>	<b>1,496</b>
土地	9,832	9,830
リース資産	3,168	3,344
減価償却累計額	1,653	1,733
減損損失累計額	136	136
<b>リース資産(純額)</b>	<b>1,378</b>	<b>1,475</b>
建設仮勘定	283	1,070
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,359</b>	<b>19,620</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,944	1,809
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,944</b>	<b>1,809</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,939	4,139
繰延税金資産	4,663	4,634
その他	3,857	3,780
貸倒引当金	485	354
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,974</b>	<b>12,199</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>33,278</b>	<b>33,629</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	110	118
<b>繰延資産合計</b>	<b>110</b>	<b>118</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,877</b>	<b>95,880</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,965	10,627
短期借入金	4,198	3,031
1年内返済予定の長期借入金	2,308	2,410
1年内償還予定の社債	1,850	1,850
リース債務	1,114	1,205
未払金	3,672	4,956
未払費用	2,910	4,073
未払法人税等	85	518
引当金	403	607
繰延税金負債	40	13
その他	1,499	545
流動負債合計	29,047	29,840
固定負債		
社債	2,935	3,290
新株予約権付社債	12,300	12,300
長期借入金	2,193	2,388
リース債務	402	431
繰延税金負債	1,095	1,097
再評価に係る繰延税金負債	632	632
退職給付引当金	2,348	2,276
その他の引当金	211	239
負ののれん	30	79
その他	1,247	1,242
固定負債合計	23,396	23,977
負債合計	52,444	53,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,823	6,823
利益剰余金	35,274	34,344
自己株式	1,319	1,318
株主資本合計	44,238	43,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	299
繰延ヘッジ損益	246	43
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	3,136	2,892
評価・換算差額等合計	3,154	2,555
新株予約権	271	230
少数株主持分	1,076	1,078
純資産合計	42,432	42,062
負債純資産合計	94,877	95,880

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	36,288	33,975
売上原価	24,897	22,220
売上総利益	11,390	11,754
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	491	405
保管費	553	643
広告宣伝費	1,798	1,824
役員報酬	122	161
給料手当及び賞与	3,237	3,442
役員賞与引当金繰入額	20	28
退職給付費用	182	213
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
減価償却費	233	276
研究開発費	543	502
支払手数料	524	589
貸倒引当金繰入額	85	51
その他	2,099	2,018
販売費及び一般管理費合計	9,908	10,173
営業利益	1,482	1,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	38
為替差益	4	-
負ののれん償却額	114	108
その他	108	110
営業外収益合計	271	257
営業外費用		
支払利息	112	70
その他	72	116
営業外費用合計	185	186
経常利益	1,568	1,651
特別利益		
固定資産売却益	4	4
貸倒引当金戻入額	18	17
その他	-	0
特別利益合計	22	22
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	-	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
特別損失合計	2	47
税金等調整前四半期純利益	1,588	1,627
法人税等	112	45
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,582
少数株主利益	4	6
四半期純利益	1,471	1,575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,588	1,627
減価償却費	853	978
固定資産除却損	-	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	158
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	9
受取利息及び受取配当金	43	38
支払利息	112	70
固定資産売却損益(は益)	2	1
売上債権の増減額(は増加)	992	69
たな卸資産の増減額(は増加)	1,517	1,386
仕入債務の増減額(は減少)	1,799	470
未払金の増減額(は減少)	471	643
未払費用の増減額(は減少)	919	1,108
その他	1,277	917
小計	890	608
利息及び配当金の受取額	43	38
利息の支払額	113	74
法人税等の支払額	602	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	1,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8	0
定期預金の払戻による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	359	782
有形固定資産の売却による収入	26	-
無形固定資産の取得による支出	106	348
投資有価証券の取得による支出	216	1
子会社株式の取得による支出	303	1
その他	13	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	948	727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,969	1,225
長期借入金の返済による支出	316	304
社債の償還による支出	356	355
新株予約権付社債の発行による収入	5,247	-
配当金の支払額	347	544
自己株式の取得による支出	5,830	0
自己株式の処分による収入	8,420	0
その他	291	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,555	405
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71	2,395
現金及び現金同等物の期首残高	21,492	26,638
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18	155
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,544	24,100

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	33,593	1,550	231	912	36,288	-	36,288
セグメント間の内部売上 高又は振替高	345	-	-	6,346	6,691	(6,691)	-
計	33,938	1,550	231	7,259	42,979	(6,691)	36,288
営業利益又は 営業損失( )	2,211	130	33	253	2,302	(819)	1,482

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国または地域  
欧州：イギリス、フランス  
北米：アメリカ合衆国  
アジア：中国、タイ等

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,365	2,810	1,959	362	7,497
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	36,288
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	6.5	7.7	5.4	1.0	20.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国または地域  
欧州：イギリス、フランス等  
北米：アメリカ合衆国等  
アジア：中国、韓国等  
その他：中南米等  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具および玩具周辺事業（バンディング事業、家庭用ゲームソフト、キッズアパレル、映像等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、中期経営戦略の最重点課題のひとつとして「グローバル展開の強化」を掲げ、日本・欧州・北米・アジアの4極体制を確立し、グローバル市場対応の商品開発・生産・物流プロセスを徹底させつつ、地域特性に応じた価格戦略、マーケティング体制、戦略的アライアンスの活用等を推進しております。

このような状況を踏まえ、当社は当第1四半期より、マネジメント・アプローチに基づく報告セグメントとして、従来の所在地別セグメントによる開示情報に一本化いたしました。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	31,064	1,540	93	1,277	33,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	-	8	5,013	5,275
計	31,317	1,540	101	6,290	39,250
セグメント利益又は損失（ ）	2,346	85	9	146	2,417

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,417
セグメント間取引消去	17
全社費用（注）	818
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
売上高	28,305	1,768	1,895	1,918	88	33,975
連結売上高に占める割合（％）	83.3	5.2	5.6	5.6	0.3	100.0

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。